MARKET EYE

マーケット・レポート

日銀金融政策決定会合（6月16日・17日）の注目点

情報提供資料
2025年6月18日

国債購入の減額幅を圧縮　早期利上げには慎重姿勢を維持

■金融政策：3会合連続で政策金利を0.5%に据え置き、経済・物価の情勢判断は前回と変わらず
■国債買入れ：26年4月以降の減額幅を半減、27年1-3月期に2兆円程度とする計画を発表
■植田総裁会見：利上げ継続のスタンス維持も、経済・物価とも「下振れリスク大きい」と判断

1. 予想通りの政策金利据え置きと国債買入れ減額計画。市場の反応は小幅にとどまる

・金融政策：大方の予想通り、政策金利は据え置き。長期国債買入れの減額幅圧縮を決定

政策金利について、現在の0.50%で据え置くことを全員一致で決定しました。

同時に長期国債買入れの減額計画を決定。26年3月まで現状の毎四半期4000億程度ずつ、4月以降は毎四半期2000億円程度ずつへ買入れ額を減額し、27年1-3月期に買入れ額を2兆円程度とする計画を示しました。なお、26年6月に改めて国債買入れ計画の中間評価を実施することを決定しました。

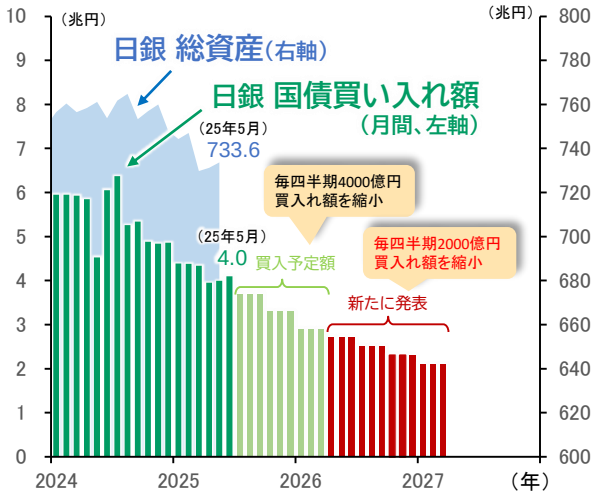
・経済・物価見通し：景気・物価ともに判断据え置き

国内景気は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに回復しているとの判断が据え置かれたほか、海外経済も緩やかに成長しているとの判断が据え置かれました。

・市場の反応（17日東京市場）：円は小動き、金利は小幅上昇

市場では概ね予想通りの内容と受け止められ、限定的な反応に留まりました。10国債利回りは前日比+2.8bpの1.47%に上昇、ドル円は144円台後半でもみ合いとなりました。

図表1. 日銀の国債買入れ額及び総資産推移



【出所】日銀、Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 経済・物価とも「下振れリスク大きい」と指摘、利上げ再開には時間を要するとの見方を示唆

◇植田総裁の記者会見における注目点

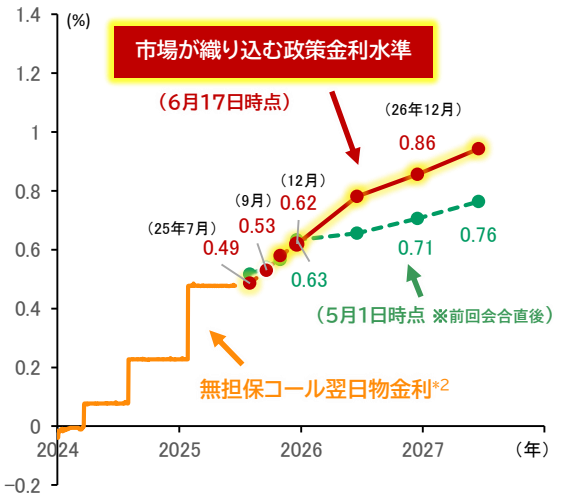
・26年4月以降の国債買入れ減額幅を2000億円とした根拠：「国債市場の機能回復」と「市場の安定」のバランスを考慮した、と説明。日銀が先々の計画を明らかにすることで不確実性が減り、政府の発行計画にもプラスと述べました。

・物価が上振れ、政策が後手に回るリスクについて：コメなどの食料品価格高騰による期待インフレ率の上昇を通じた上振れリスクがある一方、通商政策の影響による下振れリスク、上下双方のリスクがあると指摘。その上で、現状は下振れリスクの方が大きいとの判断を示しました。

・近い将来の利上げの蓋然性について：現状の実質金利は極めて低いとしつつも、年後半に見込まれるハードデータの悪化が実際どうなるか、消費者物価総合インフレ率が日銀の想定通り減速するか、などを注視していくとし、利上げ再開の判断には相応の時間を要するとの認識を示唆しました。

会見後、短期金融市場（OIS*1）が織り込む年内の利上げ確率は6割程度にとどまります。ただ、トランプ関税の帰趨次第では、利上げ観測が大きく変動する可能性に留意が必要と考えます。

図表2. 日銀の利上げ織り込み



【出所】Bloombergの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の＊については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野大輝

りそなアセットマネジメント
RESONA

〈補足〉

*1 OIS（Overnight Index Swap）：金利スワップ取引の一種であり、一定期間の翌日物金利を参照とする変動金利と固定金利を交換する取引。市場参加者における日銀の政策金利の見方の参考値として用いられることが多い。

*2 無担保コール翌日物金利：金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート（オーバーナイト物）とも表記される。日本の政策金利の操作目標。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。